第108回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

第108期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

株式会社大泉製作所

法令並びに当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト《https://www.ohizumi-mfg.jp》に掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

(ご参考) 前連結会計年度

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2020年4月1日残高	1,044,699	515,125	562,449	△73	2,122,200
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,345	1,345			2,691
剰余金の配当			△67,062		△67,062
親会社株主に帰属する当期純利益			224,528		224,528
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	1,345	1,345	157,466	－	160,158
2021年3月31日残高	1,046,045	516,471	719,915	△73	2,282,359

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2020年4月1日残高	267,495	△243,570	23,924	32,516	2,178,641
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					2,691
剰余金の配当					△67,062
親会社株主に帰属する当期純利益					224,528
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	236,658	142,047	378,706	△935	377,770
連結会計年度中の変動額合計	236,658	142,047	378,706	△935	537,928
2021年3月31日残高	504,153	△101,522	402,631	31,580	2,716,570

当連結会計年度

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2021年4月1日残高	1,046,045	516,471	719,915	△73	2,282,359
会計方針の変更による累積的影響額			31,201		31,201
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,046,045	516,471	751,117	△73	2,313,560
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	34,319	34,319			68,638
剰余金の配当			△67,094		△67,094
親会社株主に帰属する当期純利益			427,525		427,525
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	34,319	34,319	360,431	－	429,070
2022年3月31日残高	1,080,365	550,790	1,111,548	△73	2,742,630

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
2021年4月1日残高	504,153	△101,522	402,631	31,580	2,716,570
会計方針の変更による累積的影響額					31,201
会計方針の変更を反映した当期首残高	504,153	△101,522	402,631	31,580	2,747,771
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					68,638
剰余金の配当					△67,094
親会社株主に帰属する当期純利益					427,525
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	279,020	53,238	332,258	△31,580	300,677
連結会計年度中の変動額合計	279,020	53,238	332,258	△31,580	729,748
2022年3月31日残高	783,174	△48,284	734,889	－	3,477,520

連結注記表

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数	4社
・主要な連結子会社の名称	八甲田電子株式会社 センサ工業株式会社 東莞大泉傳感器有限公司 OHIZUMI MFG （THAILAND） CO., LTD.

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東莞大泉傳感器有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく数値を使用しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

ａ市場価格のない株式等以外のもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
ｂ市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

ロ．棚卸資産

ａ製品、仕掛品	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
ｂ商品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
ｃ原材料	当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によって評価しておりますが、在外連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によって評価しております。
ｄ貯蔵品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ．デリバティブ　時価法

② 減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　5～20年
機械装置及び運搬具　7～10年
工具、器具及び備品　2～5年

ロ．無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ．リース資産

ａ所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ｂ所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98号に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．連結納税制度の適用　　連結納税制度を適用しております。

ロ．連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用　　当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和２年法律第８号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号　2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

ハ．退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

2. 会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の自動車製造用設備に係る売上について、従来は、当該製造用設備で生産された製品の販売を通じて設備の売却額を回収していたことから、売却額の回収期間に亘って売上を計上しておりましたが、「収益認識会計基準」等の適用を受け、当該製造用設備の売却取引と製品の販売取引は別個の履行義務であり、製造用設備の売却に係る履行義務が一時点において充足されることから、一時点で売上計上する方法に変更しております。また、当社は得意先から支給部材を仕入、加工を行った上で加工費等を支給部材価格に上乗せして加工製品を当該得意先に対して販売する取引を行っております。従来は、連結損益計算書上、売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、売上高と売上原価を純額表示するとともに、当該支給部材を棚卸資産として認識せず、有償支給取引に係る資産を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98号に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,177百万円減少し、売上原価は1,085百万円減少し、販売費及び一般管理費は21百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ69百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は31百万円増加しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

（1）棚卸資産の評価損

①当連結会計年度の連結計算書類に記載した金額

棚卸資産の合計　　3,069,888千円（総資産の27.0%）

棚卸資産評価損益　　△64,456千円（△：損）

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は、原則として取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、連結会計年度末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。

また、一定の保有期間を超える棚卸資産については、販売可能性や他用途での使用可能性による分類を行った上で、当該分類ごとに規則的に帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。なお、処分見込の棚卸資産については、帳簿価額を当該処分見込額まで切り下げております。

当社グループの主要製品である「サーミスタ（温度センサ用半導体セラミックス）」は、自動車部品用および空調（エアコン）等の家電用を販売しております。自動車部品用サーミスタは、自動車メーカーの生産計画の影響を受けます。前連結会計年度以来のCOVID-19や半導体の供給不足などの外的環境が著しく変化する場合には、自動車メーカーの生産調整を通じて当社グループの受注にも影響します。

また、家電用サーミスタは、当社製品を使用した顧客の最終製品の仕向地における景気動向や気候状況による影響が当社グループの受注に影響します。

このため、顧客の最終製品の需要動向が景気動向や気候条件など外的要因によって生産計画が見直された場合、または、価格や品質を起因として受注獲得が出来なかった場合は、それが当社グループの受注へ影響し、計画通りの販売が実現できなくなる可能性があり、そのような状況に至った場合には、当社グループの製品等が長期滞留在庫となる、または、過剰在庫となる可能性があります。また、価格競争の結果、販売価格が低下した場合には不採算製品となる可能性があります。

（2）固定資産の減損

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度に減損損失は発生しておりません。

なお、連結計算書類に計上している固定資産の金額は以下のとおりです。

有形固定資産　　3,078,825千円

無形固定資産　　132,465千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの資産グループは、事業種別（自動車部品、空調等）や生産拠点によって独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位を構成しております。なお、遊休資産その他の資産がある場合には、個別にグルーピングを行っております。継続的な営業損益のマイナスや市場価格の著しい下落等、減損の兆候が認められる資産グループについて、合理的な仮定に基づいた将来キャッシュ・フローを見積り、当該資産グループの固定資産簿価と比較して減損の認識を判定しております。

減損が認識された資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を当期の損失として減損損失の金額を測定します。回収可能額とは、資産または資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額として算定しております。

固定資産投資は、合理的な投資回収計画に基づいて決定しておりますが、市場全体の需要変動や気候条件の変化、並びに価格競争力の低下などにより販売実績が計画を下回った場合には固定資産簿価を回収できなくなる可能性があります。

5. 追加情報

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

COVID-19の影響拡大や長期化による不確実性は依然として高い状況にあります。この不確実性は当社グループだけでなく、国内外の経済、企業活動に広範囲に影響を与える可能性がありますが、当連結会計年度において回復の兆しが感じられる状況となっており、翌連結会計年度以降は更に回復基調に向かうものと仮定し、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

しかしながら、当該影響の不確実性に鑑み、引き続き今後の動向を注視してまいります。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	332,993千円
土地	355,589千円
計	688,583千円

② 担保に係る債務

短期借入金	675,000千円
1年内返済予定の長期借入金	200,000千円
長期借入金	1,950,000千円
計	2,825,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,063,698千円

(3) 当座貸越契約（借手側）

当座貸越限度額の総額	3,100,000千円
借入実行残高	1,070,000千円
差引額	2,030,000千円

(4) 財務制限条項

(㈱大泉製作所)

(1) 取引銀行5行と財務制限条項付にてシンジケート方式によるタームローン契約を2017年11月30日に締結いたしました。その主な内容は下記のとおりであります。

①各決算期末の連結貸借対照表の純資産総額から為替換算調整勘定を除いた額を前連結会計年度の75%以上を維持すること。

②各決算期の連結損益の経常利益が2期連続で赤字とならないこと。

借入実行残高 2,150,000千円

(2) 取引銀行5行と財務制限条項付にてシンジケート方式による短期コミットメントライン契約を2017年11月30日に締結いたしました。その主な内容は下記のとおりであります。

①各決算期末の連結貸借対照表の純資産総額から為替換算調整勘定を除いた額を前連結会計年度の75%以上を維持すること。

②各決算期の連結損益の経常利益が2期連続で赤字とならないこと。

借入実行残高 675,000千円

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発行済株式				
普通株式	8,386千株	102千株	－千株	8,488千株
合計	8,386千株	102千株	－千株	8,488千株
自己株式				
普通株式	0千株	－千株	－千株	0千株
合計	0千株	－千株	－千株	0千株

※ 発行済み株式数の増加は、新株予約権の行使による新株発行によるものであります。

(2) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

・普通株式　　－千株

(3) 配当に関する事項

①当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
2021年６月29日開催の第107回定時株主総会において次のとおり付議しております。

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	67百万円
・配当の原資	利益剰余金
・１株あたりの配当額	8円
・基準日	2021年３月31日
・効力発生日	2021年６月30日

②当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
2022年６月28日開催の第108回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	67百万円
・配当の原資	利益剰余金
・１株あたりの配当額	8円
・基準日	2022年３月31日
・効力発生日	2022年６月29日

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価を把握することとしております。
借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
(イ) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	(2,815,720) 千円	(2,823,156) 千円	(7,436) 千円
(ロ) リース債務（1年内返済予定を含む）	(1,009,028)	(1,009,682)	(653)

（＊） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(イ) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(ロ) リース債務（1年内返済予定を含む)

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注）2. 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注）3. 非上場株式（連結貸借対照表計上額150千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(3) 商品の時価等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの視察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

該当事項はありません。

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金（1年内返済予定を含む）	－	(2,823,156)	－	(2,823,156)
リース債務（1年内返済予定を含む）	－	(1,009,682)	－	(1,009,682)

（＊） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

長期借入金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与及び退職給付に係る負債等であり、66,017千円を計上しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 409円66銭

(2) 1株当たり当期純利益 50円73銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

(ご参考) 前期

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
2020年4月1日残高	1,044,699	515,125	515,125	45,600	2,859	456,312	504,772	△73	2,064,523
事業年度中の変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	1,345	1,345	1,345						2,691
剰余金の配当						△67,062	△67,062		△67,062
当期純利益						204,452	204,452		204,452
買換資産圧縮積立金の取崩					△142	142	－		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	1,345	1,345	1,345	－	△142	137,533	137,390	－	140,081
2021年3月31日残高	1,046,045	516,471	516,471	45,600	2,716	593,845	642,162	△73	2,204,605

	新株予約権	純資産合計
2020年4月1日残高	32,516	2,097,039
事業年度中の変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		2,691
剰余金の配当		△67,062
当期純利益		204,452
買換資産圧縮積立金の取崩		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△935	△935
事業年度中の変動額合計	△935	139,146
2021年3月31日残高	31,580	2,236,185

当期

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
2021年4月1日残高	1,046,045	516,471	516,471	45,600	2,716	593,845	642,162	△73	2,204,605
会計方針の変更による累積的影響額						31,201	31,201		31,201
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,046,045	516,471	516,471	45,600	2,716	625,046	673,363	△73	2,235,806
事業年度中の変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	34,319	34,319	34,319						68,638
剰余金の配当						△67,094	△67,094		△67,094
当期純利益						28,688	28,688		28,688
買換資産圧縮積立金の取崩					△135	135	－		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	34,319	34,319	34,319	－	△135	△38,269	△38,405	－	30,233
2022年3月31日残高	1,080,365	550,790	550,790	45,600	2,580	586,776	634,957	△73	2,266,039

	新株予約権	純資産合計
2021年4月1日残高	31,580	2,236,185
会計方針の変更による累積的影響額		31,201
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,580	2,267,386
事業年度中の変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）		68,638
剰余金の配当		△67,094
当期純利益		28,688
買換資産圧縮積立金の取崩		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△31,580	△31,580
事業年度中の変動額合計	△31,580	△1,347
2022年3月31日残高	－	2,266,039

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ．子会社株式	移動平均法による原価法
ロ．その他有価証券	
ａ市場価格のない株式等以外のもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
ｂ市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

② 棚卸資産

イ．製品、仕掛品	総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
ロ．商品、原材料	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
ハ．貯蔵品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　13～15年
機械装置及び運搬具　7年
工具、器具及び備品　2～5年

② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 収益と費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98号に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内の連結子会社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和２年法律第８号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年３月31日）第３項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年２月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年８月12日）を適用する予定であります。

2. 会計方針の変更

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の自動車製造用設備に係る売上について、従来は、当該製造用設備で生産された製品の販売を通じて設備の売却額を回収していたことから、売却額の回収期間に亘って売上を計上しておりましたが、「収益認識会計基準」等の適用を受け、当該製造用設備の売却取引と製品の販売取引は別個の履行義務であり、製造用設備の売却に係る履行義務が一時点において充足されることから、一時点で売上計上する方法に変更しております。また、当社は得意先から支給部材を仕入、加工を行った上で加工費等を支給部材価格に上乗せして加工製品を当該得意先に対して販売する取引を行っております。従来は、損益計算書上、売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、売上高と売上原価を純額表示するとともに、当該支給部材を棚卸資産として認識せず、有償支給取引に係る資産を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98号に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は1,177百万円減少し、売上原価は1,085百万円減少し、販売費及び一般管理費は21百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ69百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は31百万円増加しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年７月４日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りに関する注記

（1）棚卸資産の評価損

①当事業年度の計算書類に計上した金額

棚卸資産の合計　　743,522千円（総資産の8.1%）

棚卸資産評価損益　　45,129千円（△：損）

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結計算書類の連結注記表 4. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、記載を省略しております。

（2）固定資産の減損

①当事業年度の計算書類の計上した金額

当事業年度に減損損失は発生しておりません。

なお、計算書類に計上している固定資産の金額は以下のとおりです。

有形固定資産　　710,329千円

無形固定資産　　119,105千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結計算書類の連結注記表 4. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、記載を省略しております。

5. 追加情報

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

「連結計算書類の連結注記表 5. 追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、記載を省略しております。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	125,233千円
土地	171,931千円
計	297,164千円

② 担保に係る債務

短期借入金	675,000千円
1年内返済予定の長期借入金	200,000千円
長期借入金	1,950,000千円
計	2,825,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,343,307千円

(3) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入及びリース債務に対し債務保証を行っております。

八甲田電子㈱	661千円
OHIZUMI MFG（THAILAND）CO., LTD.	226,320千円 (THB61,500千)
計	226,981千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。（区分したものを除く）

① 金銭債権 4,629千円

② 金銭債務 1,281,840千円

(5) 当座貸越契約（借手側）

当座貸越限度額の総額	3,100,000千円
借入実行残高	1,070,000千円
差引額	2,030,000千円

(6) 財務制限条項

(1) 取引銀行5行と財務制限条項付にてシンジケート方式によるタームローン契約を2017年11月30日に締結いたしました。その主な内容は下記のとおりであります。

①各決算期末の連結貸借対照表の純資産総額から為替換算調整勘定を除いた額を前事業年度の75%以上を維持すること。

②各決算期の連結損益の経常利益が2期連続で赤字とならないこと。

借入実行残高　2,150,000千円

(2) 取引銀行5行と財務制限条項付にてシンジケート方式による短期コミットメントライン契約を2017年11月30日に締結いたしました。その主な内容は下記のとおりであります。

①各決算期末の連結貸借対照表の純資産総額から為替換算調整勘定を除いた額を前事業年度の75%以上を維持すること。

②各決算期の連結損益の経常利益が2期連続で赤字とならないこと。

借入実行残高　675,000千円

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	26,373千円
材料供給高	3,951,259千円
仕入高他	8,266,075千円
販売費及び一般管理費	186,173千円
営業取引以外の取引高	2,039千円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	178株

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与及び退職給付に係る負債等であり、19,658千円を計上しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	センサ工業㈱	70,000	電子部品の製造販売	所有直接100%	当社製品の仕入、販売、役員の兼務	材料供給高	1,998,877	関係会社未収入金	993,732
						受入出向料	115,996		
						仕入高	5,139,947	買掛金	527,055
						製造経費	17,400	関係会社長期貸付金	725,210
						資金の回収	107,480		
						資金の貸付	－		
						出向料	26,762	未払金	5,590
						－	－	関係会社短期債権	50,415
						－	－	営業外支払手形	50,415
						－	－	長期未払金	229,234
子会社	八甲田電子㈱	10,000	電子部品の製造販売	所有直接100%	当社製品の仕入、販売、役員の兼務	材料供給高	505,147	関係会社未収入金	170,240
						受取賃貸料	2,039		
						受入出向料	28,235		
						仕入高	1,145,799	買掛金	115,068
						製造経費	7,901	関係会社長期貸付金	26,041
						資金の回収	37,716		
						資金の貸付	－		
						出向料	17,816	未払金	2,721
						－	－	関係会社短期債権	3,728
						－	－	営業外支払手形	3,728
						－	－	長期未払金	1,292
						保証債務	661	－	－
子会社	東莞大泉傳感器有限公司	15,083千米ドル	電子部品の製造販売	所有直接100%	当社製品の仕入、販売、役員の兼務	材料供給高	1,080,980	関係会社未収入金	210,183
						受入出向料	25,952		
						仕入高	1,864,059	買掛金	487,008
						出向料	310	－	－
子会社	OHIZUMI MFG（THAILAND） CO., LTD.	297,360千バーツ	電子部品の製造販売	所有直接100%間接0.00%	当社製品の仕入、販売役員の兼務	売上高	26,373	売掛金	4,629
						材料供給高	366,253	関係会社未収入金	129,206
						受入出向料	10,500		
						仕入高	51,567	買掛金	16,321
						－	－	未払金	88
						保証債務	226,320	－	－

（注）1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定の方針等

市場動向を勘案し、協議の上、取引条件を決定しております。貸付金利につきましては、市場動向を勘案して無利子としております。

3. 八甲田電子㈱及びOHIZUMI MFG（THAILAND）CO., LTD.のリース債務、並びに、OHIZUMI MFG（THAILAND）CO., LTD.の借入債務に対して当社が保証をしております。なお、借入債務に関する保証料は受領しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 266円94銭

(2) 1株当たり当期純利益 3円40銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。